

【1】 スタートアップニュース	1
アルジェリア	1
チュニジア	1
モロッコ	2
エジプト	3
ケニア	4
エチオピア	4
ナイジェリア	5
コートジボワール・セネガル	7
【2】 TIPS- 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後②	9
Q1. ナイジェリアでは具体的にどのようなフィンテックに注目が集まっているのか？	10
Q2. ナイジェリアにおける”モバイルマネー”の未来とは？	11
【3】 さらなる情報をお求めの方へ！	14
◆東アフリカニュース	14
◆ジェトロ『中東アフリカ News』	14
◆スタートアップニュースバックナンバー.....	14

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

JETRO STARTUP NEWS 2021年10月

【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

○スタートアップ・ランキング・ウェブサイトは9月3日、アルジェリアのトップ・アプリ・ランキングを発表した。1位は医学育成アプリ「Siamois qcm」、2位はMams bros社のeコマース・アプリ「Batolis」、3位は送金アプリ「Sekoir」、4位はライドシェア・アプリ「Yassir」、5位はeコマース・アプリ「Zawwali」。※参考：9月3日付 algerie360.com 記事

○アルジェリア政府は国会に提出した「政府アクション・プラン」法案の中に、電子決済規制の緩和、起業手続きの簡素化、エンジェル投資家のネットワークの創設、政府系ファンド「アルジェリア・スタートアップ・ファンド」の地方事務所の設置、投資ファンドの免税措置の導入など、スタートアップを対象とした振興策を導入した。※参考：9月7日付 [APS 通信デジタル版](#)

○2018年から活躍しているアルジェリア民間インキュベーターIncubMeは9月8日、首相及び知識経済・スタートアップ省の協力の下、アフリカ・スタートアップ1,256社から21社を選定し、「Africa By IncubMe」インキュベーション・プログラムを開始した。Mantouj Felah Bledi（アルジェリア・農業）、Tawa（チュニジア・ICT）、Segment Eye（チュニジア・AI）、Colorful（カメルーン・アフリカ版Spotify）など、アルジェリア、チュニジア、コートジボワールなどから14社がアルジェで育成を受け、トーゴ、マダガスカル、セネガルなど7社が遠隔で同プログラムに参加する。※参考：9月28日付 [ElMoudjahid デジタル版](#)

○アルジェリア証券取引管理局（COSOB）およびアルジェリア保険・再保険連盟（UAR）は9月30日、首相及び知識経済・スタートアップ省および中央銀行との協力の下、金融部門におけるイノベーションを振興するため、アルジェリア初となるFinLab「GIE-Algeria FinLab」の設立に関する合意書を締結した。アクセラレータ「Algeria Venture」内に事務局を設置予定。※参考：9月30日付 [APS 通信デジタル版](#)

チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○宇宙工学関連のチュニジアSU「スペイシー（SpAIsy）」は、ドイツ政府及びEUから2万7,000ユーロの融資を獲得。チュニジアSUがEUから直接の融資を受けるのはこれが初めて。スペイシーはアフリカから欧州に流れる不法移民対策のためにサテライト画像を活用。共同創設者のアハメド・ファデル氏はアフリカおよびMENA地域で独自に小型・超小型衛星を製造し、世界レベルの競争力を備え、農業、環境問題など多様な方面に利用していくことを目標とすると述べる。また、チュニジアにおける宇宙工学の発展に寄与したいとも語る。※参考：9月26日付チュニジア・アフリカ・プレス（TAP）

○フランス語圏国際機構（OIF）が主催のスタートアップ支援プログラム「フランス語圏起業家精神パイオニア」へのフランス語圏 70 カ国以上 1,000 社の応募の中から、チュニジアのソーシャル系の「ハフサ」が他の 32 社とともに選ばれた。2019 年創立の同社はチュニジアの伝統的特産品を国際規格のレベルに引き上げ、「ハフサ」ブランドで海外に輸出する。生産に携わる農村部の女性労働者に衛生、品質等に関する 2 カ月の研修を行う他、開発・マーケティング等スタッフは 100%女性。※参考：9 月 26 日付 L'Economiste Maghrébin

○MENA 地域で広く展開する Flat6Labs のチュニジア支部は 2017 年来「アナバ・シードファンド」を運営し、これまでに、世銀グループの国際金融公社（IFC）、チュニジア国際アラブ銀行（BIAT）、チュニジア・アメリカ企業ファンド（TAEF）、メニクス・ホールディングが投資していたが、今回新たにエジプトのベンチャーキャピタル「サワリ・ベンチャーズ」が投資を決め、投資総額が 1,000 万ドルに達する。※参考：9 月 27 日付 Web Manager Center

モロッコ

報告：ラバト事務所 本田

○2016 年創業のスタートアップ Lacaisse.ma は販売管理のデジタル化が専門分野。同社は会社経営者、特にレストラン経営者が日々のビジネス管理に必要とするツール（在庫管理、注文、支払い、予約サービスなど）を扱いやすく多面的なデジタルソリューションとして提供する。今回 Lacaisse.ma は、コンサルティング会社 2 社（Southbridge A&I と Axxam Family office）が共同で設立した投資会社 WitaMax 社から融資を受けた。 ※参考：9 月 2 日 Aujourd'hui le Maroc

○フランス開発庁等がサポートするプログラム Digital talk de Emerging Mediterranean が 9 月 6 日にカサブランカで開催された。マグレブ諸国でイノベーションを推進する専門家達が意見を交わした、テーマは、当プログラム参加国であるモロッコ、アルジェリア、チュニジア、モーリタニア、リビアでのオープンイノベーションと女性アントレプレナーシップについて。また今年 7 月に同プログラムの一つである Bootcamp des 2 Rives に参加に参加した約 300 社のスタートアップの中から、国別受賞企業としてモロッコから Neolli が選ばれた。Neolli はモロッコ民芸品のオンライン販売を専門とし、伝統工芸品を作る職人達の特許出願をサポートし、製品のオンライン投稿、再梱包、発送を支援している。 ※参考：9 月 8 日 Le Matin

○産業・貿易・グリーン経済・デジタル経済省は、スタートアップによる革新的、産業的プロジェクトおよび高付加価値サービスの発展を目的とする「Tatwir-Startup」プログラムを開始した。当プログラムは、モロッコのスタートアップエコシステム連盟（MSEC）とモロッコイノベーション・ソーシャル・アントレプレナーシップセンター（MCISE）の協賛のもと、中小企業振興庁（Agence PME Maroc）によって実施される。当プログラムは、9 月 10 日からモロッコ中部ベニメラル市で 3 日間ハッカソンの形で行われた。テーマは大気汚染、高等教育と雇用の格差、公共交通機関の問題等、この地域の抱えるさまざまな問題に対応し得る革新的、技術的アイデアを模索。今後 MCISE は計 450 のスタートアッププロジェクトをサポート、その中から 2023 年までに 50 の産業スタートアップを誕生させる事を目指す。選ばれたスタートアップは工業化サポートおよび有形無形投資支援を受ける。 ※参考：9 月 29 日 Industrie Du Maroc

○EU 主催のグリーンビジネス起業家育成コンペ Climate Launch Pad に応募したモロッコのグリ

ーンエネルギースタートアップ2社がアフリカ地域決勝戦を勝ち抜き、オランダで開催される国際決勝戦に参加する事が決定。海洋エネルギーを電気エネルギーに変換する Wave Beat を専門とする ATAREC とバイオテクノロジープロジェクトを扱う Entomonutris の2社。※参考：10月3日 L' Economiste

エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

○2020年起業のエジプトのB2B向けのEコマース「[Capiter](#)」は、製造者、ブランド、卸売業者と小売業者を1つのプラットフォームでマッチングする。フィンテックサービスと市場拡大するために、3,300万ドルのシリーズA資金調達ラウンドを調達した。

○2019年起業スタートアップ「[Pravica](#)」は、ブロックチェーン・テクノロジーを使用して、利用客のプライバシーITセキュリティを確保するコミュニケーション・プラットフォームを提供し、Swiss VC 企業が事業を拡大するために投資を確保した。

○2019年起業スタートアップ「[Sa3ar](#)」は、自動車部品のオークション取引をデジタル化するプラットフォームであり、エジプトの大手自動車関連マーケットプレイスの「[Contactcars](#)」に買収された。

○2019年起業スタートアップ「[Shiphaly](#)」は、お客様と旅行者をつなげるプラットフォームを運営する。同社は、エジプト大手アクセラレーターの Flat6Labs の支援を受けており、今回エンジェル投資家から、事業拡大するために、数十万ドルのシード資金を調達した。

○2017年起業のエジプトの中小企業や個人制作の商品向けのEコマース「[Brimore](#)」は、シリーズAラウンドの一環として、電子決済エジプト最大手の「[Fawry](#)」から資金を調達した。

○2020年起業のエジプトスタートアップ「[Cartona](#)」は、B2Bプラットフォームとして、新技術への投資、新製品の打ち上げ、および事業を拡大するために、450万ドルのプレシリーズAラウンドを調達した（[9月30日ビジネス短信参照](#)）。

○2020年起業のエジプトのeヘルス・IoTソリューションのスタートアップ「[Sotech](#)」は、MENA地域に拡大するために、プレシードの資金として100万ドルを調達した。これまで200以上の病院やクリニックの管理アプリなどを提供しており、毎月数十件以上増えている。

○2019年起業のエジプトのフィンテックスタートアップ「[Kashat](#)」は、プラットフォームを開発し、事業を拡大するために、175万ドルのブリッジ資金調達ラウンドを調達した。同社は、200EGP（約13ドル）からの小規模の短期融資をスマホアプリにて可能にする。

○「Sawari Ventures」が2011年にカイロに設立した「[Flat6labs](#)」は、この10年間、地域全体のスタートアップと起業を目指す人を支援してきた。サウジアラビア、UAE、チュニジア、バイルート、バーレーン、最近ではヨルダンにまで拡大した。同社は現在、MENA地域全体で合計金額は8500万ドルの8つのシードファンドを管理する。

○2018年起業のエジプトのスーパーアプリを目指す「[MNT-Halan](#)」は、製品を開発し、国際的に拡大するために、主要なグローバルと地域の成長投資家から1億2,000万ドルの投資を確保した。同社は、バイクやトゥクトゥクのライドシェアから事業を開始し、バイクでの配達に事業拡大し、近年はフィンテックサービスも開発する。

○2019年起業のエジプトのeコマースソリューションプロバイダー「[FwRun](#)」は、2020年起業のサウジアラビアのラストマイルデリバリーとロジスティクス企業である「[Diggipacks](#)」に買収された。「Diggipacks」は、エジプト市場での拡大を目指す。

参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>、<https://www.menabytes.com/?s=egypt>

ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○ナイジェリアの [Autochek](#) がケニアとウガンダに拠点がある Cheki を買収。Cheki は自動車ディーラー、輸入者、個人販売者向けに、自動車のクラス分けサービスを提供。ケニアとウガンダの他に、ナイジェリア、ガーナ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエにビジネスを展開していたが、約1年前にナイジェリアとガーナ事業を Autochek に売却していた。

※参考：[9月6日 TechCrunch](#)

○ケニアのフィンテック [Pezesha](#) がシードラウンドとなる数百万米ドル規模の資金調達を実施。Pezesha は小規模零細企業と金融機関をつなげるインフラを構築しており、ケニアで初めて資本市場局から認可を得て、サンドボックスに参入した企業。ケニア、ガーナ、ナイジェリアにビジネスを展開しており、シードラウンドを経てウガンダに事業を展開する予定。※参考：[9月7日 Disrupt Africa](#)

○ケニアのエネルギー企業 Slarise アフリカが、スウェーデンのインパクト投資プラットフォームの Trine からデッドファイナンスで 590 万ドルを確保。Slarise アフリカは、電力の商用利用者にエネルギーをリースするスタートアップ。※参考：[9月8日 Disrupt Africa](#)

○ネットフリックスがケニアで、一部の映像コンテンツを無料で提供するプランを開始すると発表した。18歳以上のアンドロイドユーザーであればだれでも利用できる。ケニアを東アフリカのゲートウェイとし、成長市場と見込んでの取り組み。※参考：[9月21日 TechCrunch](#)

エチオピア

報告：アディスアベバ事務所事務所 関

○海外送金の受領を巡る競争が活発。ベルキャッシュ (Belcash Technology Solutions Plc。ジェトロのスタートアップ 100、p48 参照) が開発した「ママ・ペイズ (Mama Pays)」は、アビシニア銀行の電子商取引窓口とも連携。受領者側が海外の送金者に送金依頼をする際に受領者の銀行口座に紐づいたリンクが自動生成される。送金者はビザやマスターカードなどで決済できる。手数料は1ドル。銀行口座との連携は、アビシニア銀行とソマリマイクロファイナンス機関の2行に留まるが、今後拡大していきたい考え。ウエスタンユニオンなどの送金手段は送金方法によっては、手数料として15%かかる。※参考：Fortune 紙9月26日 p12

○革新技术省が策定中の個人情報保護法が閣僚評議会に提出された。個別の法律で関係する条項はあったが、包括的なものは初めて。年内の法案成立が期待される。※Capital 紙9月26日 p1

○エチオテレコムが携帯送金の口座取扱い金額上限（預かり 2 万 5,000 ブル、引き出し 6,000 ブル）の引き上げを求めている。中央銀行令 (FSI/01/2012) の改定が必要。エチオテレコムの携帯送金サービス「テレブル」はサービス開始以来、利用者 950 万人、送金額 11 億 4,000 万ブルに達しており、取扱い代理店 2 万 6,442 件、提携銀行は 8 行。1 カ月以内に、国際送金も開始する予定。

ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○Y Combinator のアクセラレータープログラム S21 バッチへアフリカから 15 社が参加した。ナイジェリアからは、アフリカの中小企業に 3 時間以内に融資を行う Payhippo、米国や EU に拠点を置く製薬会社やライフサイエンス企業、研究者とアフリカでの臨床試験や研究への参加者をつなぐ Infiuss Health、自動車ユーザーと整備士やスマートパーツベンダーをつなぐ Mecho Autotech、個人商店向け B2B マーケットプレイスの Suplias、多通貨決済ソリューションの Lemonade Finance の 5 社が参加。※参考：[Disrupt Africa 9月1日](#)

○小売業者が携帯電話からビジネスを管理・成長させることを支援するスタートアップ Bumpa は、より多くの加盟店にリーチして機能を追加するために、20 万米ドルのプレシードラウンドの資金調達を行った。Greencap Equity、HOAQ Club、Whogohost Venture Arm、Rizq Investment Group、Microtraction、DFS Labs、Aidi Ventures、Prosper Otemuyiwa、Oo Nwoye、Perfect Makanju、その他数名のエンジェル投資家から調達した。※参考：[Disrupt Africa 9月2日](#)

○ナイジェリアのベンチャーキャピタル企業である LoftyInc Capital Management は、アフリカ大陸でのスタートアップ活動を本格的に拡大するため、1,000 万米ドル規模の LoftyInc Afropreneurs Fund 3 の初回クローズを発表した。同社はこれまでに 60 件以上の投資を行っており、最近の投資先には、Odiggo、CashBack App、Omnibiz、Akiba Digital、Appetito などがある。

※参考：[Disrupt Africa 9月2日](#)

○大陸最大のスパイス輸出業者を目指してテクノロジーを活用する Agricorp は、生産能力を 7,000 トンに引き上げるために、シリーズ A ラウンドにて 1,750 万米ドルを調達した。これまでに 5,000 人以上の零細農家に投入物や農学的に優れた手法のトレーニングを支援し、カドゥナに毎時 0.5 トンのスパイス加工工場を建設して輸出市場向けの付加価値製品を生産している。Agricorp 社はデータを照合し、関係者が情報に基づいた農業上の意思決定を行うための詳細な分析を提供するとともに、農作物の投入の必要性から支出、製品の販売、最終的な支払いまで、農家のすべての活動のトレーサビリティを支援している。※参考：[Disrupt Africa9月3日](#)

○フィンテック・スタートアップの Prospa は、顧客獲得の加速、チームの拡大、製品群のさらなる開発のために、プレシードラウンドで 380 万ドルを調達した。同社はマイクロビジネス向けに銀行業務とソフトウェアサービスを提供しており、ユーザーは 5 分で完全に運用可能な銀行口座を開設できるほか、請求書作成、在庫管理、従業員の給与計算、E コマースプラットフォーム、分析ダッシュボードなどのツール群へのアクセスを提供している。このラウンドには、Global Founders Capital や Liquid 2 Ventures 等が参加した。※参考：[Disrupt Africa9月9日](#)

○ナイジェリアのオートテック・スタートアップである Autochek は、ROAM Africa からケニアとウガンダの Cheki プラットフォームをそれぞれ買収し、ケニアとウガンダに進出した。同社はナイジェリアとガーナを皮切りに、アフリカ全域でより高品質で手頃な価格の自動車にアクセスするためのローンを提供し、金融機関の自動車融資のリスク軽減を目指す。

※参考：[Disrupt Africa 9月9日](#)

○ナイジェリアの ColdHubs は、第一回目の AYuTe アフリカ・チャレンジの勝者に選ばれ、急速な拡大計画のためのグラントとして合計 150 万ドルを獲得した。同社はナイジェリアの農村部の農産物市場で、太陽光発電を利用したコンパクトなウォークインクーラーを所有・運営している。この資金調達により、同社が運営するクーラーの数を 50 台から約 5,000 台に拡大する見込み。

※参考：[Disrupt Africa 9月10日](#)

○デジタル・コマース・スタートアップである OurPass は、オンライン・ショッピングを簡単・迅速・安全に行うことができるモバイル・アプリの提供開始に伴い、100 万ドルのプレシード・ラウンドの資金調達を発表した。OurPass は、アフリカのデジタル・コマースにワンクリック・チェックアウト技術を提供し、消費者が迅速かつ効率的に買い物ができるようにすることで、加盟店の売上を増加させる。今回のラウンドでは、OurPass 社がより多くの人材を雇用し、技術をさらに発展させることにも貢献する。さらに、中小企業のオンライン化を支援する E コマース・ソリューション・プラットフォームである Storemia 社を買収した。この買収により、OurPass はより多くの小規模なオンラインビジネスや消費者にアプローチすることができるようになる。

※参考：[Disrupt Africa 9月13日](#)

○ラゴスでバス輸送ネットワークを運営する Plentywaka はパン・アフリカ拡大計画に沿ったリブランディングを目指し、社名を Treepz に変更した。同社は 8 月に 120 万米ドルの資金調達を行い、ガーナのスタートアップ stabus 社の買収を発表し、アフリカ全域での事業拡大を開始した。

※参考：[Disrupt Africa 9月13日](#)

○アフリカにおける食品加工の工業化を推進するための独自のハードウェアおよびソフトウェアソリューションを開発している Releaf は、アブラヤシセクター向けのテクノロジーソリューションの開発およびスケールアップを支援するために、Samurai Incubate Africa、Future Africa、Consonance Investment Managers が主導するシードラウンドおよび The Challenge Fund for Youth Employment および USAID からのグラントで計 420 万ドルの資金を調達した。同社のハードウェアは、食品工場の原材料の入手可能性と品質を向上させ、調達ソフトウェアは、2,000 以上の零細農家と直接結びつける。このシード資金により、ナイジェリアの零細農家主導のアブラヤシ部門における工業用食品加工技術の開発が可能となり、グラントにより、Releaf は零細農家や小規模加工業者に運転資金やその他の付加価値サービスを提供する。

※参考：[Disrupt Africa 9月15日](#)

○世界的な健康状態の改善のためにアフリカのゲノミクス研究を推進するヘルステック企業の 54gene は、Cathay AfricInvest Innovation Fund が主導するシリーズ B ラウンドで 2,500 万ドルを確保し、世界的な創薬に貢献する。今回の投資により、シーケンシング、ターゲットの特定と検証、精密医療の臨床試験における能力を拡大する。また、アフリカ大陸全体での事業拡大にも着手していく。※参考：[Disrupt Africa 9月16日](#)

○太陽光発電事業者の運営管理や支払いの受け取りを支援する Infibranches Technologies は、石油メジャーの Shell が支援するインパクト投資会社 All On から 200 万ドルの資金を獲得した。2019 年に設立されたラゴスを拠点とする Infibranches 社は、大規模な流通ネットワークを持つ企業、特に太陽光発電住宅システムの販売業者やミニグリッド開発業者の業務管理を支援する 2 つの主力製品

「OmniBranches」と「Green Energy Plug」を開発し、100万人以上の顧客にサービスを提供してきた。今回の投資により、Infibranches社は、現在の市場での顧客獲得を加速させる予定。また、既存の製品を改善し、エネルギー流通の問題に対処するための新しい製品やサービスを導入する。

※参考：[Disrupt Africa 9月24日](#)

○暗号通貨取引所 Yellow Card は、シリーズ A ラウンドで 1,500 万米ドルを調達した。2018年に立ち上げられた Yellow Card は、アフリカのどこにいても、誰でも簡単に、現金・モバイルマネー・カード・銀行送金を使って、ビットコイン・イーサリアム・USDT Stablecoin などの暗号通貨を購入することができる。同社は現在、アフリカの 12 カ国で事業を展開しており、COVID-19 のパンデミックが始まって以来、アフリカ全土でユーザーが約 30 倍に増加している。今回の資金調達は、さらなる事業拡大と、すでに 110 名を超えるチームの拡大を目的としている。

※参考：[Disrupt Africa 9月29日](#)

○ラストマイル配送、物流、輸送のスタートアップである Gokada は、ラゴスに続き、イバダンでもサービス提供をスタートした。このスタートアップは、2019年に530万米ドルのシリーズA資金を確保した後、ラゴス州のオートバイ禁止令に見舞われたが、現在ではラゴスで最大級の配送ドライバーの登録数を有する。最近では、SuperApp の立ち上げに成功し、拡大戦略の一環として、イバダンでフードデリバリー (GFood) とロジスティクスサービス (GSend) の事業を展開しており、年内にライドハイリング (GRide) と e コマース (GShop) を再開する予定。ナイジェリアの重要な商業都市のひとつであるイバダンは、ラゴスにも近く、ラストワンマイルの配送サービスに対する需要が大きいと Gokada は述べている。

※参考：[Disrupt Africa 9月29日](#)

○Ed-tech スタートアップ Edves は、製品の改良とより多くの学校をオンライン化するためにシードラウンドで 57 万 5,000 ドルを調達した。2016年に設立された Edves 社は、学校や大学における入学手続きから成績表の作成までの業務を自動化するプラットフォームを提供しており、教師や管理者の作業負担を軽減し、AI アルゴリズムを使用して出席率をマークしたり、教室での授業を準備する機会を提供する。Edves 社は、ナイジェリア、ガーナ、ジンバブエの約 800 校で活動しており、さらなる拡大を計画している。

※参考：[Disrupt Africa 9月30日](#)

コートジボワール・セネガル

報告：アビジャン事務所 渡辺、安藤（セネガル、コーディネーター）

○セネガルの配送サービスのスタートアップ Yobante Express は、120 万 US ドルのブリッジ・ファンドの調達に成功した。2018年に創業した Yobante は、現地の配送業者を商取引に取り込み、迅速かつ安価に荷物を配送することを目指している。セネガルのほか南ア、ボツワナ、ジンバブエ、ナイジェリア、ガーナにも進出しており、今回の資金調達により事業拡大を目指す。※参考：9月29日 AITN

○Telecel グループのアクセラレータであるアフリカ・スタートアップ・イニシアティブ・プログラム (Asip) のデモ・デイがダカールで開催された。このデモ・デイは、アフリカ全域にわたる 2,000 件を超える応募の中から選出された 11 社の最優秀スタートアップが、セネガル大統領直轄の組織

である女性・若者のための迅速起業庁（DER/FJ）が立ち上げたインキュベーター「D-hub」への参加を通じて、海外の投資家やスポンサー企業に対しフィンテック、インシュアテック、アグリテック、e コマース等分野のアフリカで最も革新的なソリューションを提案する機会となった。※参考：

9月30日 Le Quotidien

○コートジボワールのAIスタートアップ CookieLabs は、AI解析により得られたビッグデータを、専用のプログラムで解析し、情報を定量化・可視化することで、カカオ農園の最適な管理を可能にするソリューションを提供する。特に、スウォーレンシュートウイルスによって引き起こされる病害の検出と予防を含む、農園の植物衛生を監視するプラットフォームを通じて農家、農業協同組合、研究所にサービスを提供している。アフリカでは、400万ヘクタールのカカオ農園がウイルスの脅威にさらされており、コートジボワールでは、毎年約30万本の植物が枯死している。CookieLabs は3年足らずで、3万ヘクタールにおよぶ作物の病害を防除してきたという。※参考：10月5日 Agence ecofin

○豊田通商とグループ会社である CFAO は、共同で設立した Mobility 54 Investment（モビリティ 54）を通じて、西アフリカで物流デジタルプラットフォームサービスを展開するコートジボワールのスタートアップ Kamtar International のシリーズ A 資金調達ラウンドに参加し、出資することについて合意した。同ラウンドには、モビリティ 54 の既存出資先であり、東アフリカで物流デジタルプラットフォームサービスを提供する Sendy および フランスのベンチャーキャピタル Saviu Ventures も参加した。Kamtar と Sendy は、資本提携を通じて汎アフリカ物流デジタルプラットフォームの構築に向けて協業する。※参考：10月6日豊田通商プレスリリース

○オレンジは、アフリカ・中東地域における社会課題解決型スタートアップを支援する社会起業家アワードのコートジボワール部門受賞式を行った。同アワードは、オレンジの社会的関心分野である教育、保健衛生、農業、モバイル決済、持続可能な開発等において、革新的なソリューションに資金を提供するもので、2021年は、コートジボワールからスタートアップ3社のソリューションが採択された。①Agritech 4 africa による土壌センサーを使った農作物の肥料濃度探知システム、②e.BeDou による農産品取引の電子決済ソリューション、③Cityzed による環境に配慮した廃棄物処理アプリ。これら受賞者へは賞金のほか、オレンジとそのパートナーである インキュベーター Bond’Innov によるサポートが提供される。※参考：10月6日 Agence ecofin

【2】TIPS- 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後②

先月号では、ナイジェリアのスタートアップ（SU）の特徴や新型コロナによる影響について伺いました。今回はナイジェリアで最も資金調達を集めているフィンテック分野について着目し、お話を伺っていきます。（担当：ジェトロ・ラゴス事務所 馬場）

～インタビュー回答者のご紹介～

■Kepple Africa Ventures (Nigeria) : 2019年にナイジェリア法人を設立し、投資開始。13億円の1号ファンドよりアフリカ11カ国、93社に投資済みで、そのうちナイジェリアが37社。1号ファンドの投資はほぼ完了しており、現在、最も成長が著しい投資先に追加投資をおこなう Opportunity Fund、および、大型の2号ファンドを組成し、投資をさらに拡大中。1号ファンドのナイジェリア投資先は、投資からの平均経過期間1.2年で投資評価額が2.6倍に成長した (IRR 130%)。



Kepple グループの母体である株式会社ケップルには日本経済新聞社、三井住友信託、SBIが出資しており、VC・事業会社向けの未上場株式管理ツール「FUNDBOARD」、スタートアップ向けの株主総会電子化ツール「株主総会クラウド」を運営している。

—主なナイジェリア投資先：TeamApt、Moove、Termii、AHH、Autochek、Carry1st、MVX、Decagon、Lifestores 等
—回答者：ゼネラルパートナー 品田諭志氏

■AAIC (Asia Africa Investment and Consulting) : 2017年より日系のアフリカ特化型の投資ファンドでは最大規模の Africa Healthcare Master Fund を組成。アフリカにおいて、最大の課



題かつ成長分野であるヘルスケア関連領域に特化し投資を行い、日本の技術・ノウハウ等を活用し、社会問題の解決と持続的事業の実現を目指す。ヘルステックなどのSUだけでなく、病院やクリニックなどの医療施設、公衆衛生分野も含めたアフリカのヘルスケア領域を中心に投資を行う。現在30社(アフリカ16カ国をカバー)に投資。

—主なナイジェリアの投資先：Helium Health, Drugstoc, Reliance HMO, Lifebank, Kobo360
—回答者：AAIC ナイジェリア法人代表 一宮暢彦氏

(以下、敬称略)

Q1. ナイジェリアでは具体的にどのようなフィンテックに注目が集まっているのか？

(馬場) フィンテックのなかでも、Payment Gateway (オンライン支払いのプラットフォーム) を開発・提供する SU の資金調達動きが目立ちます。なぜ彼らが脚光を浴びているのでしょうか？

(参考：ナイジェリアにおける Payment Gateway の資金調達)

—2019年、オンライン上の支払い・商取引サービスを提供するインタースイッチが、決済大手ビザ (米国) などから計 2 億ドルを獲得し、評価額が 10 億ドル (約 1,048 億円) となりユニコーンの仲間入りをした。

—2020年10月、Paystack が米国のオンライン決済企業 Stripe に買収された。

—2021年3月、Flutterwave がシリーズ C ラウンドで 1 億 7,000 万ドルを調達し時価総額 10 億ドルを突破しユニコーンの仲間入りを果たした。

(品田) これまで大型資金調達に成功し、大きく成長したinterswitch、Paystack、Flutterwave に共通するのは、「銀行インフラを補強する役割 (Enabler)」であったことです。つまり、ユーザーは基本的に、決済のためのカードと BVN¹を有していることが前提にあります。ナイジェリアはすでに NIBSS²が機能しており、そこにオンライン決済を推し進める payment gateway を SU が提供するという形で、銀行を土台にした既存の金融サービスが強化されたといえます。

今後は、①決済インフラの統合、②決済以外の周辺分野 (KYC やスコアリングなど)、そして、③エージェントバンキングによる金融包摂を中心に、ナイジェリアで Fintech がより一層成長すると考えています。③に関して、Kepple Africa Ventures の投資先である [TeamApt](#) を例にとると、現地の人々が日々利用するキオスクや露天商に対して POS を提供し、銀行口座や BVN をもたない Unbanked な人々でも、これらのエージェント経由で、入金、出金、預入、支払、受取等の金融サービスを受けることができます。銀行のように支店も ATM も必要としないことから、既存の銀行モデルを脅かすビジネスモデルであり、銀行の Disruptor³と言えます。現在、TeamApt はエージェントバンキングのマーケットシェア 74%⁴で、年間の取引金額は 4 兆円のデジタルバンクとなっています。

(一宮) ナイジェリアのフィンテック SU は、ヘルステックと比較してスピード感があると感じます。私も先日、デジタルバンキングのサービスを提供する [Carbon](#) のデビットカードを入手し

¹ BVN : Bank Verification Number、ナイジェリアで金融機関の口座を開設する際に必須とされる個人番号。

² NIBSS : Nigeria Inter-Bank Settlement System、銀行間の決済を処理するサービスを提供。即時に銀行間の送金や支払いを行うことができる。

³ ディスラプター (Disruptor) : デジタルテクノロジーを活用して、従来の枠組みや伝統にとらわれず、既存の業界の秩序や市場を破壊するプレイヤーを指す。

⁴ OPay を除くデータ。OPay の年間の取引金額は 5-6 兆円と言われる。

ましたが、使い勝手は良いです。機能的には日本の銀行口座と同じでカードでお金をおろしたり、買い物もできますが、送金についても日本の Paypay や LINE pay に近いような UX でサクサク口座のお金を動かせるのが魅力的です。ナイジェリアでの労働許可証 (CERPAC) が入手できていない段階では、一般的な商業銀行では口座開設ができませんが、Carbon は BVN があれば口座開設ができました。また、Carbon は、銀行からなかなか提供されない個人向け融資が瞬時に提供できる強みがありますね。他のデジタルバンクに関する見解はいかがでしょうか。

(品田) デジタルバンクの代表は、500 億円のバリュエーションがある [Kuda](#) が挙げられます。私は Kuda を使っていますが、そのメリットは手数料の安さにあります。Kuda を使うには BVN が必要で、既に銀行口座を持っている人が Kuda のユーザーとなります。例えば、顧客は銀行口座に給与が振り込まれたあと、オンラインで使う分は Kuda に移し、E コマースや電気代の支払い、送金などを手数料が安い Kuda から行います。そして、現金での引出やクレジットカードの引き落とし分は銀行口座に残すなど、使い分けをしています。ただ、顧客に対するバリューが手数料の安さだけでは持続可能なビジネスモデルではないため、今後、さらに多様なサービスを提供していき、収益源を多様化していく必要があると考えられます。

Q2. ナイジェリアにおける”モバイルマネー”の未来とは？

(馬場) ケニアで広く普及しているモバイルマネーの「M-PESA」は通信会社サファリコムが提供するサービスで、銀行口座がなくても利用でき、ケニアでは GDP のうち約 50% が M-PESA によって決済されています。

銀行口座保有率が 20% を下回る国も珍しくないアフリカの中において、ナイジェリアの銀行口座保有率は半数以上と周辺諸国よりも高く利用者も多いです。ただし、ナイジェリアでは主に農村地域に住む 4,000 万人の成人が銀行口座を有しておらず、金融サービスにアクセスできていないとされています。

最近ですと 2021 年 8 月 23 日に、モバイル決済プラットフォームを提供する OPay がシリーズ C を調達し、評価額は約 20 億ドルとなりました。OPay を通じた月間の決済額は 30 億ドルを超えると言われています。

ナイジェリアにおいて、銀行口座の代替となるモバイルマネーは、今後どのように成長していくのでしょうか？

(品田) まず、モバイルマネーの機能として、以下の 3 点が挙げられると思います。

- ① エージェントネットワークを通じて現金を Airtime (通話料・通信料) のような電子マネーに交換でき、いつでも入出金することができる。
- ② 消費者が携帯電話で操作してトランザクションができる (送金、支払等)。
- ③ ローンへのアクセスや銀行口座とのトランザクション等、多様な金融サービスにアクセスする道が開ける。

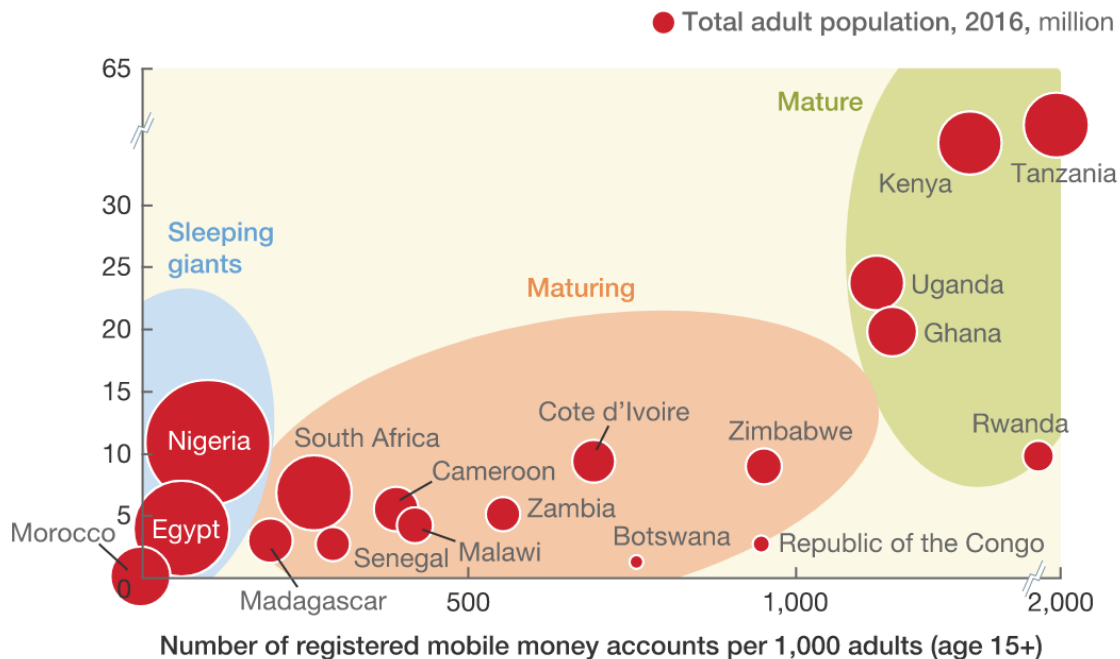
M-PESA や OPay は①～③を満たしていると言えます。

現状、銀行口座保有率が比較的高いナイジェリアでは、OPay は M-PESA のように国内でも広く使われているわけではありません。また、ナイジェリアのモバイルマネーのパイオニアは Paga ですが、マーケットは現状小さく、OPay や弊社が出資している TeamApt のほうが大規模です。

(馬場) ナイジェリアの通信会社の代表格は、南アの MTN とインドの Airtel ですが、両社は中央銀行が 2018 年 10 月に発表したモバイルマネー・ライセンスのガイドラインに従い、金融サービス参入について Payment Service Bank (PSB) の運営許可申請を出して 3 年経っても、ライセンスを取得できていない状況にありますね。

(品田) ナイジェリアでモバイルマネーサービスのライセンスを持っている通信会社は、地元の Globacom と 9Mobile の 2 社ですが、普及率はまだ低い状況です。ケニアと比較すると、ナイジェリア・エジプトはモバイルマネーの利用者数とサービス数いずれも遅れを取っています。

Number of registered mobile money accounts, 2016, million



画像引用 : "Mobile financial services in Africa: Winning the battle for the customer", McKinsey

(馬場) 2016 年時点ですが、上図からケニア・タンザニア・ウガンダ・ガーナ・ルワンダなど、人口規模が大きすぎず、規制も強くない国でモバイルマネーの普及が進んでいることが分かりますね。

(品田) 図中の右上の国は、外資の通信キャリアと政府の関係が良好な一方、ナイジェリアは商業銀行の存在感が強く、主導権を通信キャリアに渡したくないことが理由として考えられます。

一方、モバイルマネーの普及で遅れを取っていたエジプトでも、2019年にモバイル決済の Fawry がエジプト株式市場に上場しました。また、今年9月8日に MNT-Halan が1億2,000万ドルの資金調達に成功し、ユニコーンに近づきました。

(一宮) 国外のトランザクションに視野を広げると、弊社ファンドの投資先でもある、シリコンバレーに本拠を置く、手数料無料の個人間モバイル国際送金サービスを提供する SU の [Chipper Cash](#) はネクストユニコーンと言われていますが、ユーザー数はアフリカ全体で400万人と言われています。またトーゴやベナンなどのフランス語圏の西アフリカで展開している Gozem も最初は ride-hailing から事業を開始して、物流、EC とサービスラインが広がりアジアの Gojek や Grab のようにスーパーアプリ化をしていく中で、デジタルウォレットの要素が強くなり、フィンテックの文脈も強くなっている印象があります。これらの西アフリカのフランス語圏の国々は CFA という共通通貨（ユーロペッグ）を使っています。このような特徴があるが故に、上記のナイジェリアの話にもあった通り、ユニークな金融サービスの発展を遂げる可能性もあるかと思えます。

(品田) モバイルマネープラットフォームを提供するセネガルの Wave は、9月初旬にシリーズ A ラウンドで2億ドルを調達しました。セネガルの携帯通信会社のモバイルマネーは手数料が高く、安定性が低く、ユーザーインターフェイス (UI) やユーザーエクスペリエンス (UX) も優れていないと言われています。彼らはそれを劇的に改善しました。Wave は比較的規制が緩いセネガル発でユーザーを拡げてきましたが、今後、規制の強いナイジェリアのような市場への参入は容易でないと考えられます。

以上を踏まえると、ケニアのように非資源国で銀行の力が弱い国においては、M-PESA を筆頭に携帯通信会社の提供するモバイルマネーが大きく発展しました。

一方、ナイジェリアのように資源国で政府と銀行の力が強い国では、銀行口座の普及率が相対的に高い反面、規制に阻まれて携帯通信会社によるモバイルマネーの普及は遅れています。そのような状況下で、ナイジェリアでは SU がその隙間を埋めており、OPay のようなモバイルマネー、TeamApt のようなデジタルバンクが出現し、Unbanked な人々に対するサービスを大きく伸ばしています。

また、セネガルの Wave のように、携帯通信会社の提供するモバイルマネーが普及していても、それよりも使い勝手のよいサービスを SU が提供し、マーケットシェアを拡げるような動きも出てきています。

(馬場) ありがとうございました。次回11月号では、ヘルスケア SU の動きや今後のナイジェ

リアへの SU 投資の予測について伺います。

2021年9月～11月号連載の<西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後>について、皆様の感想や回答者への質問をお待ちしております！回答は[こちら](#)からお願いします。

(了)

【3】さらなる情報をお求めの方へ！

◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2021年

9月号 (34th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf>

8月号 (33rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7月号 (32nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6月号 (31st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5月号 (30th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4月号 (29th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3月号 (28th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号 (27th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020年

12月号 (26th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号 (25th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号 (24th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号 (23rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号 (22nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号 (21st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号 (20th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

2019年

12月号(14th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1901jetrostartupnews.pdf>

2018年

12月号(2nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetor.go.jp) へご連絡ください。